

# 東ティモール

## (1) デイリ港フェリーターミナル緊急移設計画、 (2) 港湾計画・施設維持管理アドバイザー

(1)無償資金協力(2016年9月~2020年1月)、(2)技術協力(専門家)(2017年3月~2020年3月)



東ティモールは、生活物資の多くを輸入に頼っている島国であり、港湾整備は重要課題です。首都のデイリ港は、海上物流の拠点であり、住民や生活必需品を飛び地や離島に運ぶフェリーが寄港する最も重要なインフラの一つです。しかしながら、経済活動の拡大による取扱貨物量の増大に加え、旅客とコンテナの運搬ルートが混線していたことから、旅客が乗降船する際に大きな危険を伴っていました。

そこで、日本は、無償資金協力を通じてフェリーターミナルの移設・整備を支援しました。日本の支援で新たに整備された旅客フェリーターミナルの完成により、貨客分離、船の安全な着岸と係留および乗降時の乗客の安全が確保され、飛び地・離島へのアクセス向上および海上輸送能力の向上を通じて、経済活動の促進が期待されます。また、これは、イン



無償資金協力を通じて建設された新フェリーターミナルは、2隻のフェリーが安全に同時接岸でき、24時間運航も可能。(写真：飛鳥建設株式会社)

ド洋と太平洋にまたがる連結性を強化するとともに、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の実現にも寄与します。

さらに、日本は、港湾整

備に携わる人材の育成にも注力しています。同国の港湾運営を統括管理する港湾公社 (APORTIL) のジョセ・マテイラ・マルケス副総裁も日本の人材育成事業で学んだ一人です。2007年にJICA研修員として来日し、約4カ月間、船舶安全の基本を学びました。帰国後もJICAのセミナーなどを通じて勉学に励みました。「大変熱心に質問してくる方がマルケスさんでした。次のセッションでも深く質問されるだろうと考え、彼のためだけに個別説明の時間を作ったほどです。」と語るのは、専門家として派遣されセミナーで講師を務めた笹健二 JICA 国際協力専門員<sup>注1</sup>です。その後、マルケス副総裁と笹専門家は協力して東ティモールの港湾整備事業に取り組み、ともに同国の港湾分野を牽引する役割を果たしています。



笹専門家が東ティモールにおいてカウンターパートに技術指導を行っている様子 (現 JICA 国際協力専門員) (中央) (写真：JICA)

注1 肩書きは現在のもの。当時の肩書きは JICA 専門家。

キルギスでは、2015年のユーラシア経済同盟加盟後、国内税制度が大きく変更されたこともあり、税務に携わる職員の税制に対する理解向上を図るため、職員の能力強化が不可欠となっていました。キルギス国内には本局と62の税務署などに約2,200名の職員が配属されています<sup>注1</sup>が、国土の98%が山間部で4,000m級の山脈が東西南北を分断しているため、地方の職員が首都ビシュケクでの研修に参加することが難しいケースがあり、また首都での研修の体制自体も十分に整備されていませんでした。



遠隔地教育システムを利用し、新入職員のための税務研修を受講するビシュケク市内の税務署職員

計画を策定し、新入職員、中堅職員および納税者教育担当職員向けの3コースを対象に、キルギス語にも対応したデジタル教材を開発しました。パソコンで受講できない職員向けに

そこで、日本は、地方職員の能力向上を図るため、遠隔地教育(eラーニング)システムを活用して人材育成を支援しました。

日本人専門家は、キルギス税務局と共に人材育成

スマートフォン用アプリケーションも導入するなど、現地の実情に合わせた開発を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大後もプロジェクトを継続した結果、

当初目標の300名を大幅に上回る585名が研修を受講した上、受講者の満足度も9割以上となりました。

さらに、プロジェクト期間中には、キルギス税務局も独自に2つの研修コースを開発し、研修担当職員が2名増員されるなど、キルギス自身が主体的に研修を展開できる体制を整えました。本プロジェクトの成果を踏まえて、今後もキルギス税務局が持続的な人材育成を行い、同国の税務行政が改善されることが期待されます。



キルギス税務局ワーキング・グループのメンバーとJICA専門家が共同で研修教材を開発している様子（写真：(一社)金融財政事情研究会）

注1 2020年10月時点（事業完了報告書）。

# アルゼンチン

## 一村一品のコンセプトに沿った市場志向型 インクルーシブバリューチェーンの構築プロジェクト 技術協力プロジェクト（2019年6月～2025年3月）



アルゼンチンでは、地方の貧困と所得格差が問題となっており、生産活動支援や人材育成を通じた地方の自立的発展を促す政策が必要とされています。しかし、これまで、市場ニーズに合った付加価値のある商品開発や継続的な人材育成は十分ではありませんでした。

本協力は、日本の「一村一品運動<sup>注1</sup>（OVOP：One Village One Product）」の考えを活用した地方開発に関心を持ったアルゼンチン政府の要請により、2019年6月から、アルゼンチンの5州<sup>注2</sup>を対象に開始されました。同国保健・社会開発省の能力強化や、地域ごとに市場ニーズを反映した商品の開発・改善・販売促進を行い、女性や若者を含む地域の住民やコミュニティを支援するNGOなどを含む社会包摂性（インクルーシブネス）を一つの付加価値とする、生産から販売までのバリューチェーンの構築支援を行っています。



サルタ州手工芸品生産者を訪問し指導している様子（写真：JICA）

プロジェクト開始直後、新型コロナウイルス感染症の拡大のため現地への渡航

ができなくなる中、2020年6月以降はオンラインで活動を行い、日本や海外のOVOP事例の紹介、バリューチェーンなどに関する講義など、2020年度は計19回のセミナーを実施しました。アルゼンチン側の関心も高い先住民文化の振興については、アイヌの伝統工芸や先住民文化の継承による地域の魅力づくりを実践している北海道白老町で各州の農産加工品、伝統工芸品等の展示・PRを行い、入場者へのアンケート調査も実施しました。

このような知恵を絞った様々な工夫と関係者の熱意は、アルゼンチン政府からも高い評価を得ており、今後の展開に対する期待も高いものがあります。日本は、引き続きアルゼンチンに合った地方開発のための支援を進めていきます。



北海道白老町で農産加工品、伝統工芸品等の展示・PRを実施（写真：JICA）

注1 31ページの用語解説を参照。  
注2 北東部と北西部に位置するサルタ、チャコ、ミシオネス、カタマルカおよびブエノスアイレスの5つの州



新型コロナウイルス感染症専用病院になったチレンジェ病院の産科病棟で、現地の感染管理担当者と共に個人防護具の着脱デモンストレーションを行う法月正太郎専門家（写真：JICA）

ました。

そこで、日本は、2013年から2021年にかけて、無償資金協力を通じて、ルサカ市内の住宅密集地の中心にある5つの保健センター<sup>注2</sup>を、簡易な手術や帝王切開を実施でき、入院施設も備える1次レベル病院へと格上げするため、病棟建設や医療機材を供与する等のインフラ整備を行いました。

その結果、2016年に2つの1次レベル病院が開院し、帝王切開件数や成人病棟への入院患者数がそれぞれ0件(2012年)から1,396件、1,757人(2019年)へと増加するなど、住民は住み慣れた地域の病院で医療サービスを受けることが可能となりました。また、これらの病院で基礎的手術や

ザンビアの首都ルサカでは、急激な人口増加と都市化により医療ニーズが急速に高まる一方、基礎的手術や検査を行う1次レベル病院<sup>注1</sup>が不足しています。そのため、高次医療機関である大学病院などが簡易な手術に対応せざるを得ず、慢性的に混雑し、十分な医療が提供できない状況でした。また、1次レベル病院の運営管理やサービスの質も課題となってい

検査に対応できるようになり、大学病院への紹介患者割合も24.7%（2012年）から15.9%（2019年）へと低下し、大学病院の混雑緩和に貢献しました。2021年に建物が完成した他の3つの病院も同様の成果が期待されています。

さらに、日本は、サービスの質の向上や病院運営管理能力の強化などのソフト面の支援にも取り組むため、技術協力プロジェクトを2021年5月に開始しました。同地域の1次レベル病院が質の高い医療を提供し、地域住民から選ばれるようになるため、人材育成支援を進めています。

日本は、インフラ整備・人材育成の両面からの13年間にわたる支援を通じ、質の高い医療を提供する病院を広めてきました。今後もTICADでも表明しているアフリカでのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を、ザンビアの人々と共に目指していきます。



新型コロナに強い病院を目指すべく、全来院者の入館前の体温測定と手洗いを徹底するための病院への指導も実施（写真：JICA）

注1 ザンビアの保健サービスは、施設レベル別に、ヘルスポスト、保健センター、1次レベル～4次レベルの病院の6段階に分類されています。

注2 第1次ルサカ郡病院整備計画ではマテロ、チレンジェの2つの保健センターの、第2次ではチパタ、カニヤマ、チャワマの3つの保健センターの施設・機材を整備しました。

# アフリカ 30 개국<sup>注1</sup>

小児薬耐性結核イニシアティブ  
ストップ結核パートナーシップ世界抗結核薬基金  
(2019年4月～2020年9月)



世界では、毎年約2万5,000人の15歳未満の子どもが既存の抗結核薬で治療の難しい薬耐性結核（DR-TB：Drug Resistant Tuberculosis）を発症しています。世界保健機関（WHO）によれば、2018年以降、延べ1万2,219人<sup>注2</sup>の子どもがDR-TBの治療を受けていますが、これは「2022年までに11万5,000人」という国連結核ハイレベル会合が定めた5か年目標のわずか11%に過ぎず、多くの子どもの命が危険にさらされています。

そこで、2019年4月、ストップ結核パートナーシップの世界抗結核薬基金（STBP/GDF）<sup>注3</sup>は、日本の協力を得て、子ども向けの新しい医薬品（日本の新薬「デラマニド」も含む）の導入・普及を目的とした事業を開始しました。STBP/GDFは、小児用医薬品の供給者を増やすことで価格引き下げを実現し、持続的な薬へのアクセスに貢献しました。本事業



ナイジェリア・イバダン大学病院にて薬を飲む子ども（写真：ストップ結核パートナーシップ）

業により、2020年9月までにアフリカの30か国で800人以上の子どもがDR-TBの治療薬を利用できるようになりました。また、子どものDR-TB治療に関する世界の認識を高めるため、ハロー

キティが結核チャンピオンに就任してマスメディア・キャンペーンを実施するなど、啓発活動を展開しました。

現在でも、依然として多くの子どもがこの病に苦しめられています。より多くのDR-TB小児患者を発見、診断し、適切な治療を行うことが必要であり、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、より一層の協力が求められています。ストップ結核パートナーシップは、引き続き各国政府や国際機関等と協力・連携し、DR-TBを患う多くの子どもたちの治療に取り組んでいきます。



ハローキティが結核チャンピオンに就任し啓発ビデオを配信 (<https://www.stoptb.org/advocate-to-endtb/hello-kitty>)  
(写真：ストップ結核パートナーシップ)

注1 アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、ガーナ、カメルーン、ギニア、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ザンビア、シエラレオネ、ジンバブエ、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ボツワナ、マラウイ、マリ、南アフリカ、モロッコ、モザンビーク、リベリア、ルワンダ、レソトの30か国。

注2 世界結核報告書（2021年）による推定。

注3 Stop TB Partnership/Global Drug Facilityの略。

ベトナムでは、特別支援学校が各省<sup>注1</sup>に1校しかなく、定員が限られているため、障害のある児童が学校へ通えないケースが多く存在します。障害のある児童のうち、一部は公立小学校に通っており、ベトナム政府もそれを推奨していますが、教員は障害に対して理解が乏しく、教育現場は混乱していることが分かりました。そこで特定非営利活動法人アジア・レインボーは、日本NGO連携無償資金協力を通じて、障害のある児童も適切な教育を受けられるよう、ベトナム南部に位置するビントゥアン省とアンザン省の2省で公立小学校教員に対してインクルーシブ教育<sup>注2</sup>の研修システムの構築に取り組みました。



ビントゥアン省の小学校におけるインクルーシブクラスの様子（写真：アジア・レインボー）

その後、キーティーチャーがそれぞれの省に戻り、省内各地区の教員に対して研修を行うことで、2省の全教員がインクルーシブ教育の研修を受ける体制を構築しました。その他にも総計600名の障害のある児童、両親、および教員に対し

今回の事業では、ビントゥアン省とアンザン省のキーティーチャー<sup>注3</sup>60名に対し、日本の専門家が個別教育計画書（IEP）<sup>注4</sup>の作成方法などを含むインクルーシブ教育の育成研修を実施しました。そ

の他、キーティーチャーがそれぞれの省に戻り、省内各地区の教員に対して研修を行うことで、2省の全教員がインクルーシブ教育の研修を受ける体制を構築しました。その他にも総計600名の障害のある児童、両親、および教員に対し

てカウンセリングを行い、現状を的確に把握しながら活動することに努めました。

その結果、事業実施前は38%であったアンザン省の障害のある児童の初等教育就学率は、事業実施後に

は87%まで上昇し、ビントゥアン省でも68%から95%に改善されました。また、教育の現場からも、「研修を受けた教員の指導により、障害のある児童は以前よりリラックスして学習できており、以前は障害のある児童が留年する事例もあったが、現在は皆進級できている。」などの声が寄せられています。

このように日本は、障害のある児童が将来の可能性を引き出せるよう、教育機会の提供に貢献しています。



インクルーシブ教育の研修を受けた教員がビントゥアン省の小学校で授業を行う様子（写真：アジア・レインボー）

注1 ベトナムの行政区画の一つで県より上位のもの。

注2 人間の多様性を尊重し、障害のある者とない者がともに学ぶ仕組み。

注3 ベトナム各省の教育局が小学校の校長・副校長・教育局の職員から選任した、各省を代表する指導者。

注4 障害のある児童一人ひとりのニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくことを目的とした教育計画書。

## ガーナ

## (1) 児童労働の撤廃と予防への支援、(2) ガーナ国カカオ・セクターを中心とした児童労働に係る情報収集・確認調査

(1) ACE資金(2009年～)、(2) JICA基礎情報収集・確認調査(2020年10月～2022年3月)



日本に輸入されるカカオ豆の約7割はガーナで生産されていますが、同国が位置するサブサハラ・アフリカ地域では児童労働の実態が指摘されています。世界の児童労働者数は1億6,000万人、その7割が農林水産分野での労働に従事していると言われますが<sup>注1</sup>、子どもたちを守り、教育の機会を保障する対策が求められています。

このような状況を受け、特定非営利活動法人ACE（以下、ACE）は、現地NGOと協力し、コミュニティ・レベルで児童労働を根本的に解決するモデルを作りながら、教育支援、貧困家庭の自立支援、学校やインフラの整備など、様々な支援を行ってきました。また、チョコレートを食べる人と作る人がみんな一緒に幸せになれるよう、日本の企業や消費者と協力して、その寄付によって子どもたちを児童労働から守る活動を推進しています。

さらに、コミュニティ・レベルで確立した児童労働の予防・解決モデルを国レベルに広げる取組として、ACEは2018年からガーナ政府と連携して「児童労働フリーゾーン（CLFZ）」制度の構築を進めています。CLFZ制度は、ガー

ナを児童労働のない国にすべく、国家戦略の一つに掲げられていたものの、政府の取組としてなかなか実行に移されていませんでした。

そこで、ACEとデロイト・トーマツコンサルティング合同会社が技術面・財政面からガーナの雇用労働省を全面支援し、国際労働機関（ILO）やNGOなどとも連携した上でCLFZガイドライン<sup>注2</sup>を作成し、2020年3月に施行されました。このガイドラインにより、児童労働を日常的に監視・予防し、問題が起きた時にコミュニティの住民と地方公共団体が協力し、地域全体で対応するための基準ができました。児童労働に関する活動は、ガイドラインに沿って行うことが推奨されており、国全体に児童労働撤廃の取組が広がることが期待されています。

ACEは、制度導入後も、アイ・シー・ネット株式会社と共同事業体を組んで、児童労働の撤廃に向けた課題や支援ニーズを特定するための調査や分析をJICA事業として行っています。また、国際機関、産業界、NGOなどの多様なアクターとの連携や、JICAの「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」<sup>注3</sup>との連携も視野に入れながら、CLFZの普及地域を拡大し、児童労働撤廃に向けた活動が推進されています。



CLFZ導入に向けての郡レベルのコンサルテーション・ミーティングの様子（写真：ACE）

注1 児童労働の世界推計（2017-2020）（ILO・UNICEF, 2021年6月）

注2 同ガイドラインでは、児童労働の予防と解決が進む地域をCLFZと定義し、児童労働発生率が10%未満、コミュニティ・レベルでの児童労働モニタリングの仕組みの有無、貧困家庭および子どもを支援する行政サービスが機能していること等、一定の要件を満たし児童労働が無い状態を維持することができる地方公共団体（郡）をガーナ政府がCLFZとして認定する。

注3 カカオを取り巻く多くの課題を解決するために、企業、NGOなどあらゆる関係者が知見を共有し協働していく場として、2020年1月にJICAが設立。

アフリカ南東部のマラウイに JICA 海外協力隊<sup>注1</sup> 7 名が初めて派遣されてから、2021 年 8 月で 50 年が経過しました。マラウイへの累計派遣隊員数はのべ 1,897 名 (2021 年 10 月末時点) であり、世界で最も多くの隊員が派遣された国となっています。JICA 海外協力隊は、現地の人々が抱える問題に共に取り組み、様々な分野でマラウイの発展に貢献して



首都のショッピングモールにて開催された、協力隊マラウイ派遣 50 周年記念写真パネル展 (写真: JICA)

きました。また、配属先で担当職種に関する活動を行うだけでなく、人々と共に生活し、同じ言葉話し、地域に溶け込みながら様々な協力や交流も行ってきました。

1992 年、南部の都市ブランタイヤの病院に派遣された栄養士の隊員が、活動の合間の息抜きに庭先で剣道の素振りを行っていたところ、その姿に近所の子どもたちが興味を持ち、一緒に練習をするようになりました。その隊員の帰国後も、その時々の隊員が子どもたちと一緒に練習を続け、やがて子どもたちは成長とともに剣道の指導者となりました。

これまでマラウイに剣道の指導を目的とした隊員が派遣さ

れたことはなく、また防具や施設が十分に整備されている訳でもありません。

しかし、各分野で派遣された隊員

が、現地での暮らしの中でマラウイの人たちと一緒に練習を行ってきたことが、マラウイでの剣道の普及に繋がりました。その結果、1999 年にはマラウイ剣道協会が設立され、その後も隊員を通じた剣道交流や文化交流が継続されています。2022 年には剣道 (庭先での素振り) が始まってから 30 周年を迎えます。

「JICA 海外協力隊が現地で活動している」という事実が、マラウイと日本の友好親善、相互理解に繋がり、日本の「顔の見える協力」として高く評価されています。



1993 年頃、子どもたちへ剣道指導を行う JICA 海外協力隊 (写真: JICA)

注1 当時の名称は「青年海外協力隊」。

国際熱帯木材機関 (ITTO) は、熱帯林の持続可能な森林経営の促進と合法的に伐採された熱帯木材貿易の拡大と多角化を促進している国際機関です。国連貿易開発会議 (UNCTAD) の後援の下、日本政府と横浜市による強力な支援を受けて1986年に設立され、横浜市に本部が置かれました。地球温暖化が進む中、森林による温室効果ガス吸収を通じた気候変動緩和への効果が期待されており、ITTOの取組も重要になっています。ITTO職員の半数近くが日本人であり、プロジェクト管理から財務・総務に至るまで、様々な業務に携わっています。

ITTOは、長年に亘り、熱帯地域において、統合型森林火災管理<sup>注1</sup>の発展に向けた政策形成や人材育成などの活動を行ってきました。この取組の一環として、ITTOは2021年、日本政府の支援を受け、インドネシア<sup>注2</sup>およびペルー<sup>注3</sup>において、統合型・参加型アプローチを通じた森林火災管理を目的とするプロジェクトを実施しました。

長く続く日照りや熱波は森林火災を深刻化させ、カリマンタン島やアマゾン地域ではこれが森林の減少と劣化を招く大きな原因となっています。両プロジェクトでは、森林火災に特に脆弱である両地域を対象として、焼き畑などを行う先住民、農家を含む地域住民および林業関係者などに、持続可能な森林資源の利用の重要性や農林業における火災の予防と適切な管理に関する啓発および研修を行いました。また、消防など関係当局の



インドネシアの西カリマンタン州で火災発生現場へ向かう消防隊員の様子 (写真: インドネシア環境林業省)



ペルー、フニン州での森林火災の消火活動の様子 (写真: ペルー国家森林・野生動物局)

能力強化や、ICTを活用した火災早期警戒・火災監視システムの導入、地域住民、林業関係者、関連NGO、地方・中央関係機関など森林火災防止のための地域の全ての関係者による情報交換と対話を通じた協力体制の強化などを実施しました。2021年12月時点で火災対応にあたる地域住民向けに4つの研修コースが実施されており、焼却によらない農業廃棄物処理についての手引きが作成の最終段階にあります。このような活動成果によって、地域住民が持続可能な方法で生計を立てる機会が増えつつあります。

本プロジェクトによって、カリマンタン島およびアマゾン地域の森林火災が適切に管理され、熱帯林資源が保全されることを通じ、気候変動の防止や生物多様性の改善・保全にも貢献することが期待されています。

注1 統合型森林火災管理 (Integrated forest fire management: IFFM) とは森林火災を管理するための体系的なアプローチ。従来の防火・消火の取組に加え、一手段としての計画的な火入れの実施、住民参加や森林法施行が含まれる。

注2 南スマトラ州、中部カリマンタン州及び南カリマンタン州。

注3 カハマルカ州、ワヌコ州、フニン州、パスコ州及びウカヤリ州。

中米地域は地震や火山災害、風水害など、日本と同様に様々な自然災害のリスクを抱えており、日本は自らの知識と経験を活かしながら、同地域に対して防災に関する様々な支援を行っています。2007年から中米6か国<sup>注1</sup>を対象に開始された「中米広域防災能力向上プロジェクト（BOSAI）」では、廃タイヤを利用した堤防作りなどコミュニティのレベルで実施できる取組を着実に進めてきました。2015年からは、こうした成果を各国の国内および中米地域全体で広げていくため、フェーズ2が開始されました。



住民に火山の防災マップについて説明する日本人専門家チーム（写真：JICA）

設置され、防災機関や火山観測機関、県や市などの関係者が一堂に会して対策を進めることができるようになったほか、火山の防災マップが更新され、災害時に必要な情報が一挙に把握できる体制が整えられました。また、火山周辺の住民が無線やSNSを通じて行政の防災担当者に火山の様子を連絡す

フェーズ2の対象国の一つであるグアテマラでは、国家災害対策調整委員会を対象に火山防災能力を強化するための取組が行われました。火山ごとに火山防災協議会が設

る仕組みを立ち上げたり、住民から聞き取りを行った過去の災害体験を記録し、教材として活用したりするなど、住民参加型の取組も進められ、住民の防災意識も次第に向上していききました。

2018年にフェゴ火山が噴火した際には、研修を受けた住民が危険を察知し、周囲の住民の避難を促したり、講習で学んだ応急手当を実践したりするなどの具体的な成果が見られました。その後、噴火によって明らかになった観測・避難警戒用機器およびインフラなどの問題を教訓にプロジェクトの改良も行われました。

本プロジェクト終了後も、効率的な避難所運営に向けた訓練など、日本の知見と経験が活かされた防災の取組がグアテマラの住民自身によって続けられています。



国家災害対策調整委員会の職員が市役所職員や日本人専門家と検討しながらタイムラインを作成している様子（写真：JICA）

注1 グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、パナマおよびニカラグア（ニカラグアは2008年12月から対象）。

ヒマラヤ山脈の麓<sup>ふもと</sup>に位置するインドのヒマーチャル・プラデシュ州では、灌漑施設<sup>かんがい</sup>が整備されていないため、雨水に依存した穀物栽培が中心の農業が行われ、生産量も自給用にとどまっています。また、8割が小規模農家のため、農家の所得向上が課題になっていました。

同州は標高が300メートルから7,000メートルと高低差が大きく、気候が冷涼なため、デリーなどの近隣の大都市とは野菜や果物などの収穫時期<sup>はとまり</sup>が異なり、端境期<sup>はざかい</sup>注1に出荷することができます。従来の穀物だけでなく、こうした野菜などの商品価値の高い作物も栽培できるよう、日本は、2007年から始めた開発調査を皮切りに、灌漑施設や農道の整備を有償資金協力で、日本人専門家による人材育成などを技術協力で、スキームを組み合わせながら継続的に支援してきました。2017年からは収穫後の処理・加工とマーケティングを



永田専門家と農業普及員が農民にオクラの栽培技術を指導する様子（写真：JICA）

強化する第2弾の技術協力プロジェクトも始まり、より高値で売れる農産物を作るための支援が行われています。

これらのプロジェクトの下で同

州に派遣されている永田洋子<sup>ながた ようこ</sup>専門家は、野菜栽培・収穫後処理の技術指導を通じ、同州農業局の活動を支援してきました。永田専門家の実父である永田照喜治<sup>てるきぢ</sup>氏が考案した「永田農法<sup>ながたのりほう</sup>注2」を始めとする日本の農業技術を活用しつつ、農業普及員や農家の理解を得ながら現地の条件に見合った適切な技術の選定から導入、実践までを支援しています。

これまでの日本の支援により約1万4千の小規模農家の所得が向上したほか、収穫された野菜を使った栄養改善の取組も始まるなど、様々な成果が現れています。第2弾の本プロジェクトを通じて、作物の多様化および高付加価値化を引き続き促進することにより、これらの農家のさらなる所得向上が期待されています。



永田専門家と農業普及員が女性グループに野菜の接ぎ木苗<sup>つぎきぼ</sup>の作り方を指導する様子（写真：JICA）

注1 野菜や果物などの農産物が市場に出回らなくなる時期。

注2 与える水や肥料を極力少なく育てる農法。

ミャンマーと国境を接しているタイのカンチャナブリ県サンクラブリ郡には、その立地状況と歴史的背景から、国境付近一帯で生活している少数民族とともに、ミャンマーからの移民・難民が多く暮らしています。元来、同地域の医療環境は脆弱であったことに加え、特にこうした人々は、無国籍あるいは経済的な理由から、適切な医療にアクセスすることができていませんでした。そこで、日本人看護師の陣野代利子さんはタイ人の夫と共にサーンジャイディークリニックを開設し、国籍、民族、経済状況などにかかわらずすべての患者を受け入れてきました。



引渡し式典の様子

しかしながら、同地域には農業や工場などで働く人が多く、外科的治療を必要とする患者が多いにもかかわらず、同クリニックには医療器材が十分に整備されてい



供与された機材を使用し、患者を診察している様子

いことから、提供できる医療が限られており、簡易的な手術も実施できない状況にありました。

このような状況を改善するため、日本は、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、同クリニックに対し、医療機器および手術室の整備を行いました。これにより、2019年には約500人が外科手術を受けることができるようになるなど、社会的に弱い立場にいる人により良い医療が提供できるようになりました。

人間一人ひとりに着目する人間の安全保障の実現のため、日本はそれぞれの地域に密着しながら、「誰の健康も取り残さない」保健・医療支援を引き続き実施していきます。

## バングラデシュ

### (1)コミュニティ防災力向上支援事業、(2)北ダッカ市における学校を中心とした地域の災害対応能力向上支援事業(第1年次)

(1)JICA草の根技術協力(2016年4月~2019年4月)、(2)日本NGO連携無償資金協力(2020年3月~実施中)



バングラデシュの首都ダッカでは、急激な都市化と人口増加が進み、地震、火事、豪雨による洪水など、都市型災害のリスクが高まっています。しかし、人々の防災への関心は低く、たとえば初期消火、通報および避難の遅れ、火災現場の人だかりが消防の消火活動を妨げるなど、本来ならば被害を最小限にとどめることができたはずの災害を防げずに大きな被害が出ていました。

そこで、特定非営利活動法人SEEDS Asiaは、2016年から、災害に負けない人とコミュニティをつくるため、JICA草の根技術協力や日本NGO連携無償資金協力を通じて、北ダッカ市役所とともに地域住民の防災能力向上に取り組んできました。

具体的には、防災を担う各地域の住民グループ（マンション管理組合や青少年グループなど）のリーダー向けに防災研修を実施したほか、地域住民が当事者意識を持ち、自助・共



防災コミュニティによる消火訓練の様子（写真：SEEDS Asia）

助の能力を向上させ、日頃の生活に防災活動を取り入れることを目指して行う地域の防災計画づくりを支援しま

した。これらの活動で参考にしたのは、阪神・淡路大震災後に神戸で広まった防災福祉コミュニティです。

事業を通じて、12のダッカ版防災コミュニティが誕生しました。

ダッカの防災コミュニティは、現在も活動を継続、発展させています。ハザードマップ作成のための「防災まちあるき」や消火訓練等を実施するだけでなく、各防災コミュニティをネットワーク化し、各地域の課題や取組の共有、災害発生時の助け合い協定を結ぶなどのつながりを強めています。また、新型コロナウイルス感染症の流行後には、簡易手洗い場の設置、食料支援、マスク配布や啓発活動を真っ先に展開しました。

さらに2020年度からは、SEEDS Asiaは学校を中心とした地域の災害対応能力向上の事業を新たに実施しており、防災コミュニティのリーダーたちが地域を代表して学校に知見を共有するなど、神戸からの学びをきっかけに、ダッカにおいて防災の輪が広がっています。



「防災まちあるき」マップを作成するダッカの防災コミュニティ（写真：SEEDS Asia）

ソロモンでは、住民は伝統的に自給自足で生活していましたが、近年、輸入品が持ち込まれ、住民の食生活を大きく変えました。このため、生活習慣病が急増し、現在、死亡理由の6割以上を占めます。

こうした状況を受け、日本は、マラリア対策や、水問題や衛生環境の改善と並んで、低栄養・生活習慣病予防に重点を置き、ガダルカナル州とマキラ・ウラワ州で保健サービスの強化や政策の策定、村の保健ボランティアの育成などに尽力しました。そして、住民が自ら健康改善に取り組む仕組み（ヘルシービレッジモデル）を国家制度として体系化する支援を行いました。

たとえば、身体測定を行ってBMI<sup>注1</sup>を提示することで住民の健康意識を高めたり、保健ボランティアが住民に実際の食材を見せながら、生活習慣病や三大栄養素を解説するなど、



野菜や果物の摂取を増やすため、新たに家庭菜園を設置 (写真: JICA)

地道な活動を続けました。その結果、対象村住民の生活習慣病に対する知識が向上し、事業実施前と比べ、乳幼児の発育障害<sup>注2</sup>の割合の減少 (25.5%から

22.8%) や、住民の平均血糖値の低下 (6.55mmol/Lから6.22mmol/L) が見られました。

さらに、村では加工食品の消費増加に伴いゴミ問題



子どもの身長測定を行っている様子 (写真: JICA)

が深刻化していたことから、保健ボランティアを中心に村の清掃活動を定期的に行いました。その結果、村の衛生環境が改善し、蚊が減少したことがマラリア対策にも繋がり、住民自らの健康に対する意識が向上するなど副次的な効果が現れました。ソガバレ首相も、本プロジェクトの具体的な成果を所信表明演説の中で言及し、高く評価しました。

現在は、本プロジェクトを通じ設立された国家健康設定委員会が中心となり、ヘルシービレッジモデルの他州への展開を進めています。このように日本の取組が地域に根付くことで、より良い環境と健康状態を目指した活動の継続が期待されます。

注1 肥満度を表す体格指数。

注2 日常的に十分な食事・栄養を取れないため慢性栄養不良に陥り、年齢相応の身長まで成長しない状態。

チリは、日本と同じ環太平洋火山帯<sup>注1</sup>に位置し、地震や津波、火山の噴火など様々な自然災害が多く発生する国です。1960年には、観測史上世界最大となるチリ地震の後に、環太平洋全域に津波が襲来し、日本でも大きな被害がありました。こうした経緯もあり、日本は、1960年代から、災害に関する観測技術の向上や耐震基準の改定、防災に携わる人材・組織の育成等を通じて、チリ政府に対し防災分野での協力を行ってきました。

その中でも、KIZUNAプロジェクトは、日本とチリが培ってきた防災分野の技術と知見を中南米地域に普及させるとともに、各国の技術や経験を共有して国際的なネットワークを構築することを目的とした三角協力<sup>注2</sup>のプロジェクトです。



日本の消防関係者の協力を得て実施された救急救助研修の様子 (写真：JICA)

日本からも専門家を派遣し、チリ政府や大学、地域社会等と連携しながら、中南米・カリブ地域の研究者や行政官

を対象にした研修やセミナーを実施しました。その結果、地域全体で当初目標の2,000名を大きく上回る5,169名の専門家・行政官を養成し、彼らは自国の



研修員が耐震工学研究室を見学している様子 (写真：JICA)

材として、域内のネットワーク構築にも大きな成果を上げました。

KIZUNAプロジェクトはチリ政府からの評価も高く、日本の協力がチリの防災体制強化に大きく貢献しただけではなく、中南米地域への協力を発展したモデルケースです。2021年からその後継プロジェクトも開始されており、今後、中南米地域全体の防災対策のさらなる強化につながることが期待されます。

注1 太平洋の周囲を取り巻くように並ぶ火山帯のことで、日本列島を含め火山列島や火山群の総称。

注2 106ページの用語解説を参照。

# アルバニア

## 小規模農家金融包摂プロジェクト 技術協力プロジェクト (2017年10月～2022年6月)



アルバニアはEU加盟候補国ですが、依然として欧州で最も貧しい国の一つであり、貧困層の大半が農業に従事しています。農業はGDPの約20%を占める重要な産業ですが、家族経営の小規模農家が多く、農村部に点在していることから、金融機関にとってはサービスを提供するコストが高いため、農村部の銀行口座保有率は4割に満たないのが現状であり、融資を受ける人の割合も1割にとどまっています。そのため、貧困層の金融サービスへのアクセスを改善し、経済・生計基盤を確立することが課題となっています。

本プロジェクトでは、農村部で金融サービスを提供している同国のFED invest貯蓄信用協会をカウンターパートとして、オンラインでも利用可能な銀行口座の普及や金融リテラ



農業投入材の販売店を営む女性 (写真：JICA)

シーに関する研修の実施など様々な支援を行っています。それまでは何度も直接、銀行に行く必要があった手続きをオンラインでできるようになったこ

とで、利便性が格段に向上し、公共料金も自動振替で支払うことができるようになりました。

また、農家の間で農業技術などに関する情報へのニーズが高まっていたことを受け、支援センターを設

立し、オンラインで専門家に直接質問したり、農産品の市場価格などを把握したりできる仕組みも整えました。

さらに、本プロジェクトでアンケートを実施したところ、新型コロナウイルス感染症対策として取られた移動制限や商品流通の停滞などにより、種子や肥料といった農業投入材の価格が高騰し、経営が困難な状況にある農家が増加していることが分かりました。そこで、農業投入材の購入用に1農家あたり40,000アルバニアレク(約40,000円)の支援を実施したところ、感謝の声が多く寄せられたことから、第2弾の実施も決まり、計1,250世帯の農家に対して支援が届けられました。

農村部などの遠隔地でも「誰一人取り残さない」金融サービスの実現に向け、今後も農家のニーズに細かく対応しながら支援が続けられていきます。



農業技術や農産品の市場価格を知ることができるオンライン上のシステム (写真：JICA)

エジプトでは、全人口の95%が、同国の南北を貫くナイル川流域に集中しています。その中でも、経済的に貧しいエジプト中部から南部のエリアでは、住民がアクセスできる病院は限られています。こうした地域に医療サービスを効率よく提供するため、同国の慈善事業団体はナイル川に沿って病院船を運航し、川沿いに住む子どもたちを診察する船上病院プロジェクトに取り組んでいます。今まで延べ66,000人以上の子どもたちに無料で医療サービスを提供してきました。

私は所属企業であるパナソニック株式会社に籍を置いたまま、JICA 海外協力隊（民間連携）隊員として慈善事業団体が取り組む今回のプロジェクトに参加し、船上病院運営のためのオペレーション統括と、プロジェクトの支援者を増やすためのマーケティングを担当しました。

日本のものづくり企業での勤務経験を活かし、医療設備の



船の中で子供を診察するボランティアの眼科医（写真：JICA）

整備と管理、患者情報データシステムの構築、薬の在庫管理、待機列の形成などの診療体制の効率化を図ることで、着任前には船上で

40度を超える中、熱中症予防のため診療待機者に水を提供する新延氏（写真：JICA）

一日500人しか診療できなかったところを、1,500人診療できるように改善しました。また、マーケティングではSNSページの開設、運営スポンサー企業への営業活動、PRツールの作成に携わり、特に、SNSを通じて積極的な宣伝活動を行った結果、任期中に500人以上の新規支援者を獲得しました。

隊員として培った現場運営能力、マーケティング力、アラビア語力と現地社会への理解を社会に還元すべく、自社に復職した後は中東地域に駐在し、同地域でのマーケティングを担当しています。日本のものづくり企業が提供する商品と価値を世界に広げることで、日本の産業全体をより元気に、また日本のブランド力が一層高まることを目標に取り組んでいます。

注1 128ページも参照。

## ウガンダ、エチオピア、 ナイジェリア、マリ

### 小規模農家のためのe-エクステンション・プラットフォーム構築

- (1) 技術協力プロジェクト (2020年8月～実施中)<sup>注1</sup>  
(2) 日本財団資金 (1986年～)



一般財団法人ササカワ・アフリカ財団 (以下、SAA) は、1980年代初頭に東アフリカを襲った大飢饉をきっかけにアフリカの農業を支援するために設立された団体であり、35年にわたりアフリカの小規模農家に農業技術の普及に取り組んでいます。特にJICAと農業分野における連携協力の覚書を締結し、市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチ<sup>注2</sup>などの技術協力プロジェクトを通じ、これまで農家の所得向上のための事業を行ってきました。

2020年、SAAは新型コロナウイルス感染症がアフリカの農業にもたらす影響に関する調査を実施しました。その結果、農家にとって種子や肥料の入手が困難になっている現状や、金融サービスや市場へのアクセスに影響が出ているこ



アプリでGPS情報に基づく栽培アドバイスを確認する農業普及員 (ナイジェリア) (写真: SAA)

と、各地方公共団体の農業普及員による農家への指導機会が減っていることが分かりました。これを受けて、SAAはアフリカ初のe-エクステンション・プラットフォーム<sup>注3</sup>構想を掲げ、中長期的な視点から、ICTを駆使しつつ、小規模農家とその関係者との情報格差を解消し、コミュニケーションを円滑化して、アフリカの食料システムのレジリエンス (強じん性) 強化に取り組んでいます。

たとえば、ウガンダでは、現地のベンチャー企業 m-Omulimisaが開発したアプリを通じて農業技術や市場・気象情報を農家に提供し、農家と農業普及員との双方向コミュニケーションを可能にしました。ナイジェリアでは、GPSに基づく栽培アドバイス・ツールを活用して適切な施肥等を行い、とうもろこしの単収<sup>注4</sup>が48%増加する成果を上げています。エチオピアでは、農家が病虫害被害の写真やSNSを送ると、農業普及員がアプリを通じて対応策をすばやく伝えることができるようになりました。これからも、これらのデジタルツールを活用し、農業のDX化を推進することを通じて、SAAのアフリカでの活動は続いていきます。

注1 生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト

注2 84ページの用語解説を参照。

注3 ICTを活用した技術移転、省人化農業、ロックダウンの影響による物流停滞への対応としての投入材へのアクセスの3点を重点分野とするSAAの取組。現地のベンチャー企業と連携しながらスマートフォンの農業普及アプリの導入やアプリの新規開発を行い、小規模農家の情報格差の解消を目指す。

注4 農産物の面積あたりの収穫量。